

投票率アップの取り組みについてのアンケート 結果報告

2022年10月

コープ自然派奈良では、この夏の参院選での投票率アップの取り組みについて、奈良県内の自治体選管に対してアンケートを行い、18の自治体選管から回答を頂きました。ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

アンケート回答抜粋

① どんな対策を行いましたか？

- コンビニレジ広告、大学構内、駅での啓発活動による投票の呼びかけ(奈良県)
- 広報車での広報(奈良市、橿原市、高取町、曽爾村、御杖村、御所市)
- 災害対応型自動販売機メッセージボード(大和郡山市)
- 期日前投票所を商業施設に設置(大和郡山市、広陵町、香芝市)
- 来場者が増える期日前投票の最後の4日間に天理駅前に期日前投票所を増設(天理市)
- SNS(LINE等)による広報(奈良県、河合町、香芝市、大和郡山市、橿原市、桜井市、御所市)



② 課題・問題

- 投票所へのアクセス(川上村、十津川村、三郷町)
- 若者にどう訴えるか(奈良県、橿原市、桜井市、宇陀市)

③ 今後の取り組み

- 具体的ではないが移動投票所を検討(川上村)
- 「投票済証明書」をより魅力的なものにできるように検討中(天理市)

大学構内での投票アピール、中学高校などでの出前講座も行う奈良県選管の活動の充実ぶり、啓発ティッシュ配りを行っている選管があることの驚きや、桜井市のような市外転出者への不在者投票の案内文章の送付・選挙名簿新規登録者への啓発という細やかな取り組みも素晴らしいと思います。予算措置あるなしという差異や対策の効果がはかりにくいということも。ただ根本的な問題としては橿原市の方の回答にある「選挙や政治を自分ごととして捉える姿勢をいかに培って行くか」という課題もあると思われます。」に尽きるかもしれません。

参考までに他の自治体選管の画期的な取り組みについてご紹介します

- 高校生が選挙事務の研修(千葉市、木津川市など)

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/chiba/article/004/48/>

<https://www.nhk.or.jp/senkyo/chisiki/ch18/20160626.html>

- 福島県:コンビニレジで選管制作動画(製作費10万円)で投票を訴え

<https://www.asahi.com/senkyo2010/localnews/TKY201006260194.html>

- 国分寺の投票率を1位にプロジェクト

<https://bunjisenkyo-no1.studio.site/>

- 高校回る移動投票所(長野県、四国中央市、長崎県、糸島市など)

<https://www.asahi.com/articles/ASQ766S3XQ74U00B005.html>

<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/site/machinowadai/2212.html>

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/525683/>

<http://itoshima-np.co.jp/news/1582/>

選挙管理委員会への「投票率アップの取り組みについてのアンケート」回答結果 40件中 回答18件

	県市町村	回答あり	Q1.今回の参院選で投票率アップの取り組みはされましたか?	Q2.されたとしたらどのような取り組みですか? また効果はどうでしたか?予算はついていますか?	Q3.投票率アップの取り組みについて課題・問題はなんでしょうか?	Q4.今後、どのような具体的な取り組みを予定されていますか?
1	奈良県	○	はい	主立った取り組みは、以下のとおりであり、費用を必要とする取り組みについては予算措置されています。 取り組みによる効果については、特に若者の投票率向上のため実施した大学構内での啓発活動は、メディアにも取り上げられており、若者だけでなく様々な層に対する効果的な取り組みになったと考えています。 (主立った取り組み) ・選挙啓発ポスター、横断幕・懸垂幕等、啓発素材の関係機関等への配布 ・県庁舎前への広告塔の設置 ・広報誌・新聞広告等を利用した啓発 ・バス車内や駅へのポスター、動画の掲出 ・県のHP、SNSツール、サメーンジを活用した広報 ・コンビニエンス広告 ・大学構内、駅での啓発活動による投票の呼びかけ など	若年層の低い投票率を上げるため、若者への訴求効果の高い取り組みをどのように実施していくかが課題と考えます。	主に高校生を対象とした選挙講座や模擬選挙などを行う出前授業や県内の小中高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」を募集するコンクール等の自主的な取り組みを継続的に実施しつつ、新たな取り組みについても検討中です。
2	奈良市	○	はい	・公用車での巡回啓発 ・横断幕の掲出 ・啓発ポスターの掲出 ・店内放送の利用 ・しみんだより、ポスターの掲載 ※製作提出にあたっては予算あり	啓発の効果を測りにくい	投票率の低い世代に対するアプローチを検討中
3	大和高田市					
4	大和郡山市	○	はい	下記媒体で、選挙啓発を行うとともに、市内2箇所の大型商業施設で期日前投票所を開設しました。 ・市広報紙 ・市ホームページ ・市内公共施設等のぼり ・市役所玄関サイン ・市広報巡回啓発 ・選挙啓発ポスター ・インターネットパナー広告 ・SNS ・災害対応型自動販売機メッセージボード ・商業施設サイン ・啓発物品(ティッシュ) 取り組みの効果は測りかねるものです。一部物品作成、有料広告及び期日前投票所開設については、予算措置をしております。	選挙のための予算及び人員にも限りがありますので、出来るだけ費用対効果の高い取り組みを実施したいと考えていますが、投票率には様々な要因が影響し、一概に取り組みが投票率向上に結び付いているかどうかを確認し難いため、取り組みの選択及び効果の検証に苦慮しています。	特に具体的な予定はありませんが、他市町村様や民間団体様での取り組み事例を参考にしながら、より効果的な取り組みを実施したいと考えております。
5	下北山村					
6	上北山村					
7	川上村	○	いいえ		投票所(期日前投票所)までの交通課題	具体的に検討していませんが、移動投票所
8	東吉野村					
9	上牧町					
10	王寺町					
11	広陵町	○	はい	商業施設(エコー・マミ)に期日前投票所を設置(7/2-7/3の2日間) 当日を含めた全体の投票率が前回から約7ポイント上昇した。 ※当初予算で会場借上料・人件費・事務費等計上していた。	天候不良であった前回選挙と比較するとある程度の投票率の上昇が見られたが、6年前の前々回選挙と比べると0.5ポイントほどしか上昇しておらず、実質的な上昇にはつながらなかった可能性がある。	今回選挙と同様の取組又はその期間・場所を変更した取組を検討している。
12	河合町	○	はい	SNS(LINE)で情報発信 予算なし	選挙になじみの薄い若年層への投票所、期日前投票の周知など	SNS等を利用した継続的な情報発信
13	野迫川村					
14	十津川村	○	はい	<取り組み>情報伝達システムによる住民への投票呼びかけ <効果>投票率の向上(R4参選挙区→75.47% R1参選挙区→75.13%) <予算措置>なし	交通弱者に対する投票所までの交通手段の確保	
15	天理市	○	はい	多数の来場が予想された期日前投票の最後の4日間について、より利便性を高めるため、 天理駅前期日前投票所を増設 運営関係の予算を確保 結果、R1参院選の投票率43.60%に対し、コロナ禍であるにも関わらず約6ポイント増加の49.9%となった	こういった増設の情報は、市ホームページや広報誌、SNSで発信をしているが、多くは自主的に読んだり、検索をしなければ目にする機会が少なく、発信力が不足していると感じる	現在当市の投票率検証は「投票率検証書」と題してイラスト等がなく文章だけのものであるため、より魅力的なものにできるように検討中。 これが天理市民が投票へ行こうと思えるようなものになればと考えている
16	橿原市	○	はい	・横断幕等のぼりの掲出 ・選挙前日、当日に広報車で巡回啓発 ・不在者投票用紙のマイボールを届けたオンライン請求の活用 ・公共施設、商業施設等での啓発ポスター放送 ・市のHP、広報誌、SNS等による啓発 ・選挙出前講座 ・投票所入場整理券に啓発チラシを同封等々です。一定の効果はあったものと思われます。予算のついている事業もありません。	若年層の投票率が低い傾向があるため、それらの世代に向けた有効な啓発を充実する必要があります。 選挙や政治を自分ごととして捉える姿勢をいかに培っていくかという課題もあると思われます。	従来実施してきた取り組みを徹底、充実するとともに、新成人に向けたわかりやすいイラスト入りパンフレットを市内高配に配布することを予定しています。
17	桜井市	○	はい	・市のHP広報での告知 ・市施設でのぼりの掲出、ポスターの掲出 ・市外転出者への不在者投票の案内文章の送付 ・選挙名簿新規登録者への啓発 ・SNSでの選挙情報の発信	・若年層の投票率が低いため、若年層への選挙の啓発が課題	・Q2の取組の継続とSNSでの積極的な情報の発信
18	五條市					
19	高取町	○	はい	取組:広報車による街頭啓発及び広報紙への掲載 効果:あまり感じられない 予算:なし	効果的な方法がわからない	Q2.同様
20	明日香村					
21	香芝市	○	はい	・商業施設への期日前投票所の増設 令和元年前参院選と比較すると、投票数は増加した点	・職員の負担増加 ・予算の増加	啓発チラシの配布及び、公用車による巡回
22	田原本町					
23	宇陀市	○	いいえ		若年層(18-29才)の投票に対する興味関心の低さ。	新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、駅前での啓発を再開していきたい。
24	山添村					
25	平群町					
26	曾根村	○	その他 (啓発活動の実施)	防災無線及び自治体放送、広報車での啓発(予算なし)		投票率検証書の発行検討 移動投票所の運用
27	御杖村	○	はい	広報車での投票呼びかけ(予算なし) 前回比+2.18ポイント(全国:+3.25ポイントを下回った)	人員が少なく、規模の大きい取り組みが難しい	今回と同様の取り組みを行う。
28	三郷町	○	いいえ		体が不自由な方が投票所へ行くことができない。 移動投票所をするにはニーズや費用対効果が乏しい。	
29	斑鳩町	○	はい	・啓発チラシを各戸配布(予算あり) ・年齢別選による新有権者に対し啓発冊子を郵送(予算あり) ・町ホームページにて啓発記事を公開 ・啓発物品(ポケットティッシュ)を各公共施設にて配付	効果検証:コロナ対策	上記(Q2)の取り組みを継続予定
30	安堵町					
31	川西町					
32	三宅町					
33	葛城市					
34	生駒市					
35	吉野町					
36	大淀町					
37	下市町					
38	黒滝村					
39	天川村					
40	御所市	○	はい	・啓発車輻による街宣・広報活動 ・市広報誌やLINEによる啓発 ・市内スーパー店頭でのポケットティッシュ配布	全ての有権者に効果良く啓発できる方法を、模索中です。	Q2 回答のような取り組みは継続して行う予定です。